



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年10月26日

上場会社名 株式会社 中広

上場取引所 東名

コード番号 2139 URL <http://www.chuco.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 一俊

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長兼管理本部長 (氏名) 中島 永次

TEL 058-247-2511

四半期報告書提出予定日 平成30年11月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	3,486	1.3	12	72.9	16	64.6	2	90.1
30年3月期第2四半期	3,531	0.2	45	68.3	47	66.6	24	77.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	0.35	
30年3月期第2四半期	3.57	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	3,864	1,876	48.5
30年3月期	4,025	1,957	48.6

(参考)自己資本 31年3月期第2四半期 1,876百万円 30年3月期 1,957百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		12.00	12.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				12.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年 3月期の業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,260	1.9	160	26.0	160	26.6	100	32.8	14.71

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	7,044,000 株	30年3月期	7,044,000 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	243,939 株	30年3月期	243,938 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	6,800,062 株	30年3月期2Q	6,800,062 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、主力商品である各戸配布型フリーマガジン、ハッピーメディア®『地域みっちゃく生活情報誌®』(以下、地域フリーマガジン)を2019年3月末までに月間総発行部数1,000万部(VC契約※先発行を含む)とすることを目標とするなど、フリーメディア※の分野において日本全国で比類無き地位を確立することを経営戦略としております。

当期においては直営誌の新規創刊を抑制する一方、既発行地域での配布エリア見直しや増刷、継続して有力地方広告会社とVC契約を締結するなど、地域フリーマガジンの拡大に努めております。その結果、2018年9月末時点で32都道府県において149誌、月間総発行部数9,342,143部となりました。岐阜県における世帯到達率(各戸配布部数÷県内世帯数)9割、愛知県及び三重県における同8割前後など、既に中部地域においては唯一無二の広告メディアとなっており、VC契約先と共にこの広告メディアを日本中に広げることで当社の企業価値を高めることを、経営のミッションとしております。

また、当社理念「広告業を通して『地域社会への貢献』」は、CSR(企業の社会的責任)を一步進めたCSV(Creating Shared Value、共通価値の創造)と親和性が高いため、当期より当社CSVとして、愛知県における「交通死亡事故撲滅」、岐阜県における「児童虐待防止」など地域社会の課題に対して当社の事業領域における解決に向けた活動を開始いたしました。

当第2四半期累計期間は、引き続き営業部門を中心とした業務執行体制の強化により前期に落ち込んだ業績の回復を図るとともに、第1四半期より立ち上げた関西支社において京都府、奈良県、和歌山県を中心に関西エリアへの営業拡大に努めました。しかしながら、国内の深刻な人手不足が地方広告会社である当社にも厳しく波及し、中途採用者が十分に確保できないなど、業績回復の前提であった人的リソースの確保がままならない状況となりました。

売上高については、当社の主力であるメディア事業において前年同期比で僅かな増加に止まった一方、前期までと同様に広告SP事業の広告受注が減少したことから、売上高は3,486,264千円(前年同期比1.3%減)となりました。

経費面では、前第1四半期に実施したインセンティブ付与の当期見送りや非正規社員の増加による人件費の減少、拠点開設関連費用の減少などにより、販売費及び一般管理費は1,604,977千円(前年同期比1.8%減)となりました。

その結果、利益面では、営業利益は12,380千円(前年同期比72.9%減)、経常利益は16,910千円(同64.6%減)、四半期純利益は2,402千円(同90.1%減)となりました。

※ VC契約とは

Voluntary Chain(ボランタリー・チェーン)契約。お互いの経営責任で同一の編集基準の各戸配布型無料情報誌を、ハッピーメディア®『地域みっちゃく生活情報誌®』ブランドで発行します。この契約により、当社はVC加盟契約先企業から商標使用料及び編集サイト(C-side)の使用料を得ております。

VC契約を推進する目的は、当社のフリーマガジンの考え方(地域みっちゃく・厳格な掲載基準・正確な配布部数・レスポンス重視)に賛同する企業とともにフリーマガジン事業を全国展開することで、全世代に安心・安全な広告インフラを迅速かつ広域に整備し、全国で広告を通じた地域経済の活性化に資することです。

※ フリーメディアとは

広告の対象となる受け手に無料配布される媒体。広告主からの広告収入により成り立っている。

a. メディア事業

メディア事業においては、前期までの新規創刊にかかる営業拠点の収益力強化を趣旨として、今期は直営の新規創刊及び営業拠点開設は抑制しております。しかし、フリーメディアにおける地位確立のためのドミナント戦略推進など、経営上必要な新規創刊については拠点収益見通しを含め個別に検討いたします。当第2四半期において、地域フリーマガジン『い〜ぶるくらぶ』(愛知県東海市、月間発行部数37,500部)を新たに創刊いたしました。

当社及びVC契約先が発行する地域フリーマガジンの9月末時点の状況は、32都道府県(前年同期末は31都道府県)、月間総発行部数934万部(前年同期比10.1%増)となりました。また、季刊誌として園児のいる家庭を配布先とするハッピーメディア®『ままここと®』(以下、地域フリーマガジンとあわせて、フリーマガジン)は5県、総発行部数26.5万部(同12.8%増)となりました。

比較的売上規模の大きな一部拠点で前年同期の売上額を下回ったものの、大宗の営業拠点が売上を伸ばした結果、メディア事業における広告売上高は2,618,630千円(前年同期比0.2%増)となりました。一方、セグメント利益は、前期末までの新規創刊等に伴う固定的費用の増加が売上高の増加を大きく上回ったことから、253,211千円(同16.7%

減)となりました。

当社は、フリーマガジンなどの紙媒体とインターネットを融合した新たな広告(IoP: Internet of Paper)への取り組みとして、スマートフォン向けAR(拡張現実)アプリ「フリモAR」を無料配布しております。当アプリの総インストール数は112,413件(前年同期比78.0%増)となっております。当第2四半期において、YouTube上に『HAPPY MEDIAちゃんねる』を開設しローカル色満載のフリモAR動画を全国から視聴可能にするなど、継続してIoPを推進しております。

また、フリーマガジンとWebとのメディアミックスとして展開するIT事業、地域みっちり生活情報総合ポータルサイト「フリモ\FRIMO®」(furimo.jp)の会員数は140,259名(前年同期比3.0%増)、掲載店舗数は35,949件(同11.5%増)となりました。

b. 広告SP事業

広告SP事業は引き続き、フリーマガジンなど自社媒体を主力商品とした広域エリアでの広告提案営業体制への移行などメディア事業との統合を図り、収益力拡大に努めました。しかし、地方広告主を取り巻く事業環境が厳しさを増すなか、旧来のメディアや印刷物などの広告にかかる費用支出に対して慎重となっております。

この結果、売上高は867,634千円(前年同期比5.4%減)、セグメント利益は127,960千円(同4.3%減)となりました。

(注)発行部数、拠点数、会員数、掲載店舗数、ダウンロード件数は平成30年9月末現在

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当社の当第2四半期会計期間末の総資産は、3,864,405千円(前事業年度末から161,003千円の減少)となりました。これは主に関係会社株式が185,921千円増加したものの、現金及び預金が189,315千円、受取手形及び売掛金が173,183千円減少したこと等によるものです。

負債は、1,988,372千円(前事業年度末から79,468千円の減少)となりました。これは主に短期借入金130,000千円増加したものの、買掛金が115,874千円、未払法人税等が29,801千円及び長期借入金が25,166千円減少したこと等によるものです。

純資産は、1,876,032千円(前事業年度末から81,535千円の減少)となりました。これは主に利益剰余金が79,198千円減少したことによるものです。

なお、当第2四半期会計期間末の自己資本比率は48.5%です。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、426,989千円(前事業年度末から49,842千円の減少)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、193千円(前年同期は293,938千円の収入)となりました。これは主に、売上債権の減少155,541千円、減価償却費の計上28,453千円及び税引前四半期純利益の計上16,910千円により資金が増加したものの、仕入債務の減少132,071千円、法人税の支払額51,616千円及び棚卸資産の増加9,625千円により資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、47,581千円(前年同期は148,584千円の支出)となりました。これは主に、定期預金の解約により559,040千円増加したものの、定期預金の預入により419,566千円及び関係会社株式の取得により184,301千円減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2,066千円(前年同期は49,251千円の支出)となりました。これは主に、短期借入により130,000千円増加したものの、配当金の支払により81,218千円、長期借入金の返済により39,910千円及びリース債務の返済により10,937千円減少したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期通期（平成30年4月1日～平成31年3月31日）の業績予想につきましては、平成30年10月5日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,652,705	1,463,390
受取手形及び売掛金	980,467	807,284
商品	8,190	8,242
仕掛品	1,402	10,975
貯蔵品	729	729
その他	116,853	151,186
貸倒引当金	△7,802	△7,524
流動資産合計	2,752,545	2,434,283
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	246,785	241,928
土地	567,638	568,548
その他(純額)	55,778	44,657
有形固定資産合計	870,201	855,134
無形固定資産		
投資その他の資産	97,676	87,475
投資有価証券	69,331	64,520
関係会社株式	-	185,921
差入保証金	198,752	198,193
繰延税金資産	35,411	37,836
その他	55,944	56,891
貸倒引当金	△54,454	△55,850
投資その他の資産合計	304,986	487,512
固定資産合計	1,272,863	1,430,121
資産合計	4,025,409	3,864,405

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	830,816	714,941
短期借入金	480,000	610,000
1年内返済予定の長期借入金	68,808	54,064
未払金	52,186	49,645
未払費用	103,670	105,942
未払法人税等	57,709	27,907
賞与引当金	71,600	76,200
その他	164,105	140,932
流動負債合計	1,828,896	1,779,634
固定負債		
長期借入金	189,580	164,414
その他	49,364	44,324
固定負債合計	238,944	208,738
負債合計	2,067,841	1,988,372
純資産の部		
株主資本		
資本金	404,300	404,300
資本剰余金	94,800	94,800
利益剰余金	1,468,570	1,389,372
自己株式	△15,802	△15,803
株主資本合計	1,951,868	1,872,669
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,699	3,363
評価・換算差額等合計	5,699	3,363
純資産合計	1,957,568	1,876,032
負債純資産合計	4,025,409	3,864,405

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	3,531,745	3,486,264
売上原価	1,851,920	1,868,906
売上総利益	1,679,824	1,617,358
販売費及び一般管理費	1,634,055	1,604,977
営業利益	45,768	12,380
営業外収益		
受取利息	246	218
受取配当金	633	590
受取賃貸料	6,377	6,280
その他	2,066	2,163
営業外収益合計	9,323	9,253
営業外費用		
支払利息	1,354	1,401
支払手数料	3,922	891
車両事故損失	1,987	2,143
その他	13	286
営業外費用合計	7,278	4,724
経常利益	47,813	16,910
税引前四半期純利益	47,813	16,910
法人税、住民税及び事業税	33,785	15,956
法人税等調整額	△10,230	△1,448
法人税等合計	23,555	14,507
四半期純利益	24,258	2,402

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	47,813	16,910
減価償却費	32,385	28,453
のれん償却額	2,762	370
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,899	1,118
賞与引当金の増減額(△は減少)	31,200	4,600
受取利息及び受取配当金	△879	△809
支払利息	1,354	1,401
売上債権の増減額(△は増加)	155,522	155,541
たな卸資産の増減額(△は増加)	△15,165	△9,625
仕入債務の増減額(△は減少)	72,869	△132,071
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△808	△1,396
その他	39,799	△12,549
小計	368,754	51,944
利息及び配当金の受取額	967	846
利息の支払額	△1,303	△1,368
法人税等の支払額	△74,479	△51,616
営業活動によるキャッシュ・フロー	293,938	△193
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△248,229	△419,566
定期預金の払戻による収入	249,500	559,040
貸付金の回収による収入	1,529	1,835
有形固定資産の取得による支出	△120,126	△2,949
無形固定資産の取得による支出	△21,363	△477
差入保証金の差入による支出	△6,379	△270
投資有価証券の取得による支出	△132	△120
関係会社株式の取得による支出	-	△184,301
事業譲受による支出	△3,703	-
その他	321	△771
投資活動によるキャッシュ・フロー	△148,584	△47,581
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△20,000	130,000
長期借入れによる収入	110,000	-
長期借入金の返済による支出	△49,656	△39,910
リース債務の返済による支出	△15,724	△10,937
配当金の支払額	△73,871	△81,218
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49,251	△2,066
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	96,102	△49,842
現金及び現金同等物の期首残高	317,618	476,831
現金及び現金同等物の四半期末残高	413,721	426,989

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

前第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	メディア事業	広告S P事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,614,566	917,178	3,531,745	—	3,531,745
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,614,566	917,178	3,531,745	—	3,531,745
セグメント利益	303,999	133,686	437,686	△391,917	45,768

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、管理部門及びクリエイティブ部門にかかる一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	メディア事業	広告S P事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,618,630	867,634	3,486,264	—	3,486,264
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,618,630	867,634	3,486,264	—	3,486,264
セグメント利益	253,211	127,960	381,171	△368,791	12,380

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、管理部門及びクリエイティブ部門にかかる一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。